

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I ' L L I N C
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06 - 4798 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06 - 4798 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	1,373,700	1,639,171	6,786,363
経常利益 (千円)	44,408	41,746	626,360
四半期(当期)純利益 (千円)	20,798	20,342	352,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,798	25,609	352,969
純資産額 (千円)	1,381,341	1,714,249	1,801,223
総資産額 (千円)	2,667,618	3,311,243	3,494,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.66	3.26	60.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.35	3.25	56.65
自己資本比率 (%)	50.3	51.7	51.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日～平成26年10月31日）におけるわが国経済は、消費税率上げによる駆け込み需要の反動も落ち着きつつあり、個人の消費や企業の設備投資につきましても増加傾向にあり、景気動向につきましては、緩やかではありますが回復基調となっております。

当社グループが属する情報サービス業界は、今年3月の消費税増税に伴う駆け込み需要やWindows XPの買い替え需要等の反動はあったものの、ソフトウェア投資につきましても、緩やかに増加傾向にありますが、ソフトウェアに対する投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

「リアル」面におきましては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催しました。豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。

「Web」面におきましては、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」と新たなショッピングモールとの連携開発につきましても継続して取り組んでおり、当四半期は、ジオシス合同会社が運営するインターネットショッピングモール「Qoo10」に対応することになりました。また、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面でも貢献しました。その他、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は、低コストでネットショップと実店舗のポイント・顧客の一元化と購買履歴の把握を可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、前期より継続して販売実績を伸ばしました。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略は、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとっても商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させる独自の提案スタイルとして更に強化してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,639,171千円（前年同期比19.3%増）、営業利益38,242千円（前年同期比6.8%減）、経常利益41,746千円（前年同期比6.0%減）、四半期純利益20,342千円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて183,171千円減少し、3,311,243千円となりました。その減少の主な内容は、仕掛品64,283千円等が増加したものの、現金及び預金11,958千円、受取手形及び売掛金255,256千円、商品27,458千円等が減少したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて96,197千円減少し、1,596,994千円となりました。その減少の主な内容は、買掛金22,598千円、賞与引当金56,000千円、退職給付に係る負債48,074千円等が増加したものの、未払法人税等181,064千円、長期借入金10,000千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて86,974千円減少し、1,714,249千円となっております。その減少の主な内容は、四半期純利益20,342千円等による増加があるものの、剰余金の配当93,520千円、改正退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の減少22,283千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,000	6,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)1
計	6,249,000	6,249,000	-	-

- (注)1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日(注)	14,000	6,249,000	2,201	352,786	2,201	317,786

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,800	62,338	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,235,000	-	-
総株主の議決権	-	62,338	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新 地二丁目1番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,362	1,132,404
受取手形及び売掛金	925,416	670,159
商品	105,872	78,414
仕掛品	329,588	393,871
その他	114,890	127,792
貸倒引当金	4,628	4,822
流動資産合計	2,615,502	2,397,819
固定資産		
有形固定資産	82,314	81,669
無形固定資産		
のれん	56,650	49,568
その他	392,188	414,200
無形固定資産合計	448,838	463,769
投資その他の資産		
その他	351,787	380,491
貸倒引当金	4,027	12,506
投資その他の資産合計	347,760	367,984
固定資産合計	878,913	913,424
資産合計	3,494,415	3,311,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,705	281,304
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	210,077	29,012
賞与引当金	51,200	107,200
製品保証引当金	15,536	19,083
その他	638,048	593,712
流動負債合計	1,213,567	1,070,311
固定負債		
長期借入金	40,000	30,000
退職給付に係る負債	403,462	451,537
役員退職慰労引当金	25,643	34,624
その他	10,517	10,519
固定負債合計	479,624	526,682
負債合計	1,693,191	1,596,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,585	352,786
資本剰余金	315,585	317,786
利益剰余金	1,178,371	1,082,909
自己株式	78	78
株主資本合計	1,844,464	1,753,405
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	45,437	40,170
その他の包括利益累計額合計	45,437	40,170
新株予約権	2,197	1,014
純資産合計	1,801,223	1,714,249
負債純資産合計	3,494,415	3,311,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,373,700	1,639,171
売上原価	825,721	1,017,114
売上総利益	547,978	622,056
販売費及び一般管理費	506,954	583,814
営業利益	41,023	38,242
営業外収益		
受取手数料	2,910	3,517
その他	927	476
営業外収益合計	3,838	3,994
営業外費用		
支払利息	453	484
その他	-	5
営業外費用合計	453	489
経常利益	44,408	41,746
特別損失		
固定資産除却損	39	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	25
特別損失合計	39	25
税金等調整前四半期純利益	44,368	41,721
法人税、住民税及び事業税	35,667	26,424
法人税等調整額	12,097	5,044
法人税等合計	23,570	21,379
少数株主損益調整前四半期純利益	20,798	20,342
四半期純利益	20,798	20,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,798	20,342
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	5,267
その他の包括利益合計	-	5,267
四半期包括利益	20,798	25,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,798	25,609
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が34,601千円増加し、利益剰余金が22,283千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	21,768千円	36,041千円
のれんの償却額	7,081	7,081

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,453	10.0	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,520	15.0	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3.66	3.26
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,798	20,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	20,798	20,342
普通株式の期中平均株式数(株)	5,690,714	6,240,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額(円)	3.35	3.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	521,116	18,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。